

[9] トルコ

1. ODAの概略

トルコに対する経済協力は、我が国が1959年に研修員を受け入れたことに始まり、技術協力としては、防災、環境、人材育成、格差是正などに対する協力を実施してきた。また1971年からは円借款も始まり、水力発電、橋梁建設、上下水道整備などの大型インフラ事業を中心とした供与が行われている。

1960年代にトルコ経済の調査研究、長期の経済開発計画を策定する実施機関として国家計画庁(現:開発省)が創設され、1963年、同庁は経済全般を包括する長期経済開発計画を策定した。国家計画庁は、同計画を1960年以来5か年計画として実施してきたが、EUの中期予算計画に合わせ、2007年からは7か年計画となっている。新計画は2013年6月に発表された。

2013年5月には、安倍首相がトルコを訪問し、エルドアン首相との間で「戦略的パートナーシップの構築に関する共同宣言」に署名した。これにより、両首脳は、両国の共通の利益を促進するため、両国の協力関係を具体的な相互利益に基づく戦略的パートナーシップの関係に高めることを決定した。また、首脳会談では防災分野について、安倍総理から、トルコのような所得水準の高い国でも我が国の知見、技術が活用できるよう円借款を制度改善した旨述べ、この分野での協力を進めることで一致している。

2. 意義

トルコは、アジア、中東およびヨーロッパの結節点に位置し、地政学的重要性が高く、地域の平和、安定と繁栄に大きく寄与し得る親日国である。また、多くの人口と若い人口動態を有しており、市場経済・対外開放政策の推進を通じたさらなる経済発展が見込まれ、日系企業の活動も拡大傾向にある。

近年は、安定政権の下、近隣諸国の紛争解決等に積極的に関与するとともに、経済協力関係を促進する積極外交により、G20メンバーに加わるなど、地域の大国から世界の主要国の一つに向けて、国際社会での存在感を増大させている。

一方、経済発展に伴い、都市交通や上下水道等の都市環境の改善やエネルギー、地域間の経済格差が課題となっており、さらに、先進国入りに向け、経済の高付加価値化が必要となっている。また、地震国であるトルコでは、防災・災害対策の強化も依然として重要な課題となっている。

今後の日トルコ関係のあり方としては、自由、人権、民主主義、法の支配、市場経済といった普遍的価値観を共有する重要なパートナーとして、戦略的協力関係を発展させていくことが重要である。とりわけ、トルコが依然として抱える課題の解決に向けた支援を通じて、相互の利益を増進させる経済・商業分野での協力関係を促進することは両国にとって有益である。また、トルコが強化している第三国支援に共同で取り組み、開発援助におけるグローバルな協力関係を構築する意義も高い。

3. 基本方針

今後の日トルコ関係のあり方として、二国間協力にとどまらず、周辺地域や国際社会における協力パートナーとしての関係強化を目指す。具体的には、トルコのさらなる経済発展に向けた支援において、日トルコの経済・商業分野での協力関係の促進を目指す。また、両国による第三国支援に役立つ援助を推進し、開発援助におけるグローバルな協力パートナーとしての関係を強化する。

4. 重点分野

(1) 持続的経済発展の支援

トルコが共和国建国百周年を迎える2023年までに世界で10位以内の経済力を有する「先進的民主主義国」となることを目標に掲げていることを踏まえ、安定し均衡のとれた持続的経済発展に向けた支援を行う。特に、我が国とトルコの相互の利益を増進させる両国の経済・商業分野での協力関係の促進を念頭に、都市環境の改善や環境負荷の軽減に役立つインフラ整備、防災・災害対策のための支援を行う。

(2) 開発パートナーとしての連携強化

トルコが、中東・アフリカ・中央アジア等の周辺国において、商業・経済活動を活発に行うとともに、政府開発援助を強化しつつあることを踏まえ、周辺地域の安定と発展に共同で取り組むパートナーとしての関係を強化する。JICAとトルコ国際協力調整庁(TIKA)との間で締結された相互連携覚書(2012年1月)を活用しつつ、トルコのドナー化支援、第三国支援等を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

トルコにおいては開発計画を所掌する開発省および投資計画を所掌する財務庁のオーナーシップと調整能力

トルコ

が高いことから、援助協調の必要性は必ずしも高くない。我が国の援助も基本的にプロジェクトベースの支援となっているが、JICAでは防災分野の協力等、プログラムアプローチを開始している。

一方 2010 年から、EU 主導によるドナー間の情報交換を主たる目的にしたドナー会議が 7 つのテーマの分科会毎に開催されている。また、EU によってトルコに対する二国間および国際援助機関による開発支援の実績等の調査報告が 2011 年 9 月になされている。

国際復興開発銀行 (IBRD)、欧州復興開発銀行 (EBRD) などの他のドナーは、トルコに、引き続き有償資金協力を実施する予定であり、情報交換等を行い、連携を図る。

6. 2012 年度実施分の特徴

災害リスク管理に関する技術協力や、地震・津波対策および防災教育に関する科学技術協力の開始に向けた準備を進め、さらに、防災分野への新たな協力に向けた案件形成を行った。

2012 年 1 月に JICA と TICA との間で締結した相互連携覚書のもと、複数の第三国研修を実施し、引き続き更なる連携強化を図っている。

イスタンブールを中心とした発展の著しい西部に対して開発が遅れている東部の格差是正に向けて、東部黒海地域開発庁の能力強化を目指した技術協力プロジェクトが開始された。

また草の根・人間の安全保障無償資金協力に関しては、東部・南東部地域に集中して投入し、同地域の貧困層の生活改善を支援するなど、支援地域の「選択と集中」を図った。

その他、トルコ警察が中心となってトルコで実施したアフガニスタン警察官の訓練に対して、我が国から柔道の専門家を派遣して心身の鍛錬の指導を行った。

7. その他留意点・備考点

(1) トルコ南部

シリア情勢に関しトルコ政府は、2013 年 7 月現在、約 49 万人の難民がトルコ国内に所在すると推計しているところ、その大半がトルコ南部地域に所在するものと見られており、同地域に対するホストコミュニティ支援等は同地域の今後の安定を図る上で重要である。

(2) トルコ東部・南東部

当該地域はクルド民族問題に起因する長年の軍事対策の影響も受け、経済的にも立ち後れている。また、これらの地域の安定は国境を接するイラク、特にイラク北部の復興にも資するものであり、この意味でもトルコ東部・南東部の安定は重要である。

(3) EU 加盟に対する動き

2005 年 10 月に開始したトルコの EU 加盟交渉は、トルコの進路、開発の方向性、国家制度に大きな影響を与えるものであり、引き続き注視していく。

(4) ODA タスクフォース

トルコでは、現地 ODA タスクフォースが設置されており、適宜情報交換・意見交換を行ない、効率的、効果的な ODA の実現に向けた努力を進めつつ、民間投資の促進や二国間経済交流の活性化に向けた戦略的な ODA の活用も念頭に置き積極的な活動を行っている。

(5) ODA 卒業に向けた取組み

ODA 卒業移行国であるトルコへの協力に当たっては、ODA 卒業後においても両国の互恵的な協力関係が強化されていくよう、両国民間セクターの協力関係の促進を目指す。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	73.06	53.99
出生時の平均余命	(年)	74.54	64.28
G N I	総 額 (百万ドル)	766,861.77	148,168.29
	一人あたり (ドル)	10,510	2,300
経済成長率	(%)	8.8	9.3
経常収支	(百万ドル)	-75,092.00	-
失 業 率	(%)	9.8	8.0
対外債務残高	(百万ドル)	307,007.29	49,424.16
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	184,471.00	-
	輸 入 (百万ドル)	253,480.00	-
	貿易収支 (百万ドル)	-69,009.00	-
政府予算規模 (歳入)	(百万新トルコ・リラ)	295,792.58	-
財政収支	(百万新トルコ・リラ)	-16,758.50	-
財政収支	(対GDP比, %)	-1.3	-
債務	(対GNI比, %)	40.3	-
債務残高	(対輸出比, %)	170.4	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.4	5.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	2.1
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.0	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.3	3.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	3,192.96	1,303.85
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	783.56	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		第 10 次開発 5 か年計画	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	45,861.01	38,292.83
	対日輸入 (百万円)	192,669.54	142,490.97
	対日収支 (百万円)	-146,808.53	-104,198.14
我が国による直接投資	(百万ドル)	-29.13	-
進出日本企業数		51	13
トルコに在留する日本人数	(人)	1,725	645
日本に在留するトルコ人数	(人)	2,937	251

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

トルコ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.3(2010年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	4.7(2010年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.5(2010年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	3.5(2004年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.8(2009年)	79.2
	初等教育純就学率 (%)	98.9(2010年)	92.8
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.8(2010年)	91.1
	女性識字率(15~24歳) (%)	96.6(2009年)	88.4
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.0(2009年)	96.6
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	12.2(2012年)	55.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	14.2(2012年)	73.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	20(2010年)	67
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2011年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	24(2011年)	53
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	128(2011年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	99.7(2011年)
		衛生設備 (%)	91.0(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	30.2(2011年)	33.8

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)
 出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対トルコ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	0.08	9.27(7.78)
2009年度	—	0.30	7.23(6.12)
2010年度	420.78	0.19	6.98(5.34)
2011年度	170.09	9.14	6.64(6.40)
2012年度	—	0.25	4.54
累 計	6,092.01	32.75	430.89

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対トルコ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	274.17	2.90	8.84	285.92
2009年	200.65	1.80	8.29	210.75
2010年	535.41	0.49	7.59	543.49
2011年	4.50	12.44	8.71	25.66
2012年	23.79	1.42 (1.12)	8.29	33.50
累計	2,176.14	31.98 (1.12)	405.14	2,613.28

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
 2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	フランス 134.23	日本 86.55	スペイン 55.91	オーストリア 24.98	スウェーデン 7.24	86.55	241.83
2008年	フランス 293.77	日本 285.92	スペイン 92.10	オーストリア 27.50	韓国 10.72	285.92	661.35
2009年	日本 210.75	フランス 154.62	スペイン 135.28	オーストリア 26.75	韓国 24.99	210.75	559.08
2010年	日本 543.49	フランス 88.39	スペイン 55.96	オーストリア 27.90	スウェーデン 12.94	543.49	735.52
2011年	フランス 244.60	ドイツ 58.65	オーストリア 31.64	日本 25.66	スウェーデン 14.25	25.66	396.72

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 543.84	OFID 9.01	UNHCR 4.65	UNFPA 1.28	UNICEF 1.22	-2.75	557.25
2008年	EU Institutions 434.63	OFID 7.42	UNHCR 4.79	Montreal Protocol 1.75	UNICEF 1.57	-1.32	448.84
2009年	EU Institutions 786.95	GEF 7.40	UNHCR 3.33	Islamic Development Bank 2.38	OFID 1.30	-2.28	799.08
2010年	EU Institutions 295.15	UNHCR 3.12	UNFPA 1.14	GEF 1.04	UNDP 1.01	-5.24	296.22
2011年	EU Institutions 2,789.41	UNHCR 8.69	GEF 7.25	Islamic Development Bank 1.35	UNICEF 1.18	-4.61	2,803.27

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2008年度	なし	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.08)	9.27億円 (7.78億円) 研修員受入 346人 (195人) 専門家派遣 55人 (54人) 調査団派遣 48人 (48人) 機材供与 1.07百万円 (0.71百万円) 留学生受入 171人
	なし	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.30)	7.23億円 (6.12億円) 研修員受入 176人 (125人) 専門家派遣 34人 (30人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 6.47百万円 (6.47百万円) 留学生受入 167人

トルコ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	420.78億円 ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画 (追加借款) (420.78)	0.19億円 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.19)	6.98億円 (5.34億円) 研修員受入 226人 (150人) 専門家派遣 26人 (21人) 調査団派遣 48人 (48人) 機材供与 6.76百万円 (6.76百万円) 留学生受入 320人 (その他ボランティア) (2人)
2011年度	170.09億円 地方自治体下水道整備計画 (127.84) チョルフ川流域保全計画 (42.25)	9.14億円 緊急無償(地震被害における緊急援助) (8.90) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.24)	6.64億円 (6.40億円) 研修員受入 93人 (73人) 専門家派遣 57人 (55人) 調査団派遣 21人 (21人) 機材供与 1.64百万円 (1.64百万円) (その他ボランティア) (5人)
2012年度	なし	0.25億円 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.25)	4.54億円 研修員受入 78人 専門家派遣 60人 調査団派遣 44人 機材供与 6.50百万円
2012年度までの累計	6,092.01億円	32.75億円	430.89億円 研修員受入 4,859人 専門家派遣 1,337人 調査団派遣 2,156人 機材供与 6,824.45百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 48人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件(開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
リモートセンシング及びGIS 第三国研修プロジェクト	06. 5～08. 6
パレスチナ「リモートセンシングおよびGISに関する人材育成」第三国研修プロジェクト	06.12～09. 3
東部黒海地域営農改善計画プロジェクト	07. 1～10. 3
トルコ国発電所エネルギー効率改善プロジェクト	07. 1～08.11
カレイ類養殖プロジェクト	07. 7～11.12
自動制御技術教育普及計画強化プロジェクト	07. 8～10. 9
地震観測能力強化プロジェクト	10. 2～13. 2
防災教育プロジェクト	11. 1～14. 1
チョルフ川流域修復・統合管理研修プロジェクト	11. 1～11. 5
イスタンブール市歴史地区交通需要管理プロジェクト	11. 7～13.12
東部黒海地域開発庁能力向上プロジェクト	12. 4～15. 3
中央アジア・中東向け自動制御技術普及プロジェクト	12. 5～15. 4
リスク評価に基づく効果的な災害リスク管理のための能力開発プロジェクト	13. 3～17. 2

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
イスタンブール市都市交通マスタープラン調査	07. 4～08.11
ピーク対応型電源最適化計画調査	10. 1～11. 1
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	10. 9～12. 3

出典) JICA

表-11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ディヤルバクル県女性のための職業訓練センター整備計画		
アール県スヴァル小学校整備計画		
ヴァン県災害捜索救助チーム機材整備計画		
アール県女性のための職業訓練センター整備計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は329頁に記載。

